

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 ()

須高建設株式会社

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			工事現場からの排水が近接河川等に悪影響を及ぼす可能性がある場合には、釜場、分水槽等を設け直接排水を行わない。								6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			裏紙の使用で紙の使用を抑制している。													13	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			可能な工事現場では汚泥処理を行い水の再利用を行っている。								6.4 6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)										3.9		6	7				12	13.3	14	15	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			産業廃棄物多量排出事業者の処理計画書及び報告書を公開している。													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			工事現場で使用する交通整理用の電光掲示板等について、可能な限り太陽光パネルを電源とした物を活用中。								7.2					13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			非合法材を利用しないことの確認を行っている。													12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			就業規則にて禁止し周知をしている。																	16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			不正競争行為を含む行動について、社内浸透を図っている。 建設業法等関連法規に則り業務を遂行している。																	16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)		【予定】	【予定】現在そのような事象はないが、今後特許侵害等を内容に管理・教育を行う。								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			特定個人情報等取扱規程策定。 重要な個人情報のデータは、扱える社員を限定して取り扱っている。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)	【非該当】		鉱物自体取り扱わないため対象外。																		16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)											5		8	10	12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト : https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)		【予定】	令和8年4月までに作成し公表を予定している							3			8 9 10							17	

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 【非該当】を選択した場合こちらには理由記載	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)			使用する資材はメーカーの使用材料承認願いで確認を行い、発注者と共に情報を共有している。			3.9										12.4				
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			工事引渡し前に社内規格値による社内検査を行っている。又、下請業者が施工した工事に対して社内検査を行い、合格したもののみ引受けている。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			工事現場で使用する資材に再生資材、再生製品の積極利用を推進している。					6							12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			積極的に災害協定を結び災害復旧工事に対応している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			地域の交通インフラを支える事業として、冬期除雪事業の取組体制に万全を期している。			4						9	11	12		14	15		17	
34	【社会貢献】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			毎年千曲川漁業協同組合へ魚族増殖協力金を寄付している。			4								11		14	15		17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ(任意)			各工事現場で使用する各種資材については、地元業者の資材を積極活用している。								8	9	11	12	13					
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)			全社員出席による年頭式で社長による通年目標の訓示及び共有。会社方針の確認と経営理念の掲示。								8	9							17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)			社内会議にて、説明周知を行っている。(月1回)																	16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)			責任者を明確にし、体制を整備している。																	16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本(必須)			現場付近住民へ工事案内及び現場かわら版等の配布を行い情報を探して提供している。又、対話により要望を聞き施工に反映をしている。																16 17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)			毎朝リスクアセスメントを実施し、事故防止対策を行っている。																	16
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			社内会議にてCSRを周知し、責任を持った行動に取り組んでいる。																	16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)			年間計画を策定し、事故や災害ゼロに向けて活動している。											9	11	13	13.1			16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)			後継者が居り継承事業内容を指導している。											8	9					17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※ 1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※ 2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定